

3

高齢者福祉の充実



施策の方向

今後の高齢化の進展等を踏まえ、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した生活を送るため、十分な介護サービスの確保に留まらず、医療や介護予防、住まいおよび自立した日常生活の支援を包括的に提供できる体制(地域包括ケアシステム)の一層の充実を図ります。

認知症を有する人が地域において自立した生活を継続できるよう支援体制の整備を更に推進するとともに、判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度等が活用される環境整備を行います。

高齢者が社会の重要な一員として、生きがいを持って活躍できるよう、高齢者の社会参加活動を促進します。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
シニアクラブ(老人クラブ)加入率	18.5%	◎	18.4%
認知症サポーター養成延べ人数*	9,918人	○	12,000人

主要な事務事業

- (1)地域包括支援センター(※5)運営事業
- (2)認知症「共生」推進事業
- (3)成年後見センター運営事業
- (4)高齢者の社会参加促進事業
- (5)人吉球磨一体となった介護認定審査会の実施
- (6)旧老人福祉センター

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	地域包括ケアシステムの中核として、地域包括支援センターを設置運営する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	地域包括支援センター運営の委託	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
認知症サポーター養成延べ人数	12,000人	9,918		10,500	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	19,273	千円	20,975	千円
	県補助金	9,636	千円	10,487	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	21,153	千円	23,019	千円
	事業費	50,062	千円	54,481	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	1 総合相談は、様々な相談内容に応じて、適切なサービスの案内等を行った。 2 介護支援専門員に対する相談支援を継続しつつ、研修会等を開催した。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	総合相談の中で、認知症に関する相談の場合、介護サービスに繋がれば問題が解決と思われるケースが多々ある。認知症に関する相談は、困難事例も多々あるため、多職種による検討会議を行う場合もある。なかなか解決に至らない場合もあるが、モニタリングを実施し、継続して見守っていかなければならない。		
	事業の方向性	資源配分	
	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
				目標値	目標値
認知症サポーター養成延べ人数	11,000	11,500	12,000		
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	23,541	千円	21,722	千円
	県補助金	11,770	千円	10,861	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	25,836	千円	23,840	千円
	事業費	61,147	千円	56,423	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	認知症「共生」推進事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	専門職の連携による認知症早期診断支援を行うとともに、認知症サポーター養成や認知症カフェなど、市民や各種団体、企業等との連携のもと、認知症見守りや共生の体制構築を推進する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	認知症初期集中支援チーム員会議	既存 認知症サポーター養成

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		認知症サポーター養成延べ人数	12,000人	9,918	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	1 委託先の人吉市地域包括支援センターが主体となり、チーム員である医師や看護師出席のもと、認知症初期集中支援チーム員会議を10回、14件のケースを扱った。 2 認知症サポーター養成講座開催回数は6回、179名を養成。受講者は市内小学校や民間企業など。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	認知症初期集中支援チームについて、今後も地域住民への周知を継続して行っていかなければならない。 また、サポーター養成講座に関しても、関係先へ受講の案内をしながら、着実にサポーター数を増やし、併せて地域における見守り体制を整備していく必要がある。		
	<ul style="list-style-type: none"> 年代を問わない認知症サポーターの養成 集合型の講座開講に限らず、様々な形で、認知症に関する情報を発信 	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 現状維持 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
		認知症サポーター養成延べ人数	11,000	11,500	
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	成年後見センター運営事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	1市9町村の連携により、成年後見制度の普及啓発、相談、市民後見人の育成等を行う事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	成年後見センター運営事業	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
小地域ネットワーク活動見守り対象者を支援する相談員(くらし見守り相談員)の数	91人	89人		91人
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	1,272	千円	1,352 千円
	県補助金	392	千円	405 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	2,203	千円	2,253 千円
	事業費	3,867	千円	4,010 千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	・1市9町村の負担金(委託料)により運営。判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度等が活用される環境整備を行った。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進における課題として、①成年後見制度の周知と理解、②安心して利用できる環境の整備、③地域と連携した権利擁護支援体制の充実があげられる。 ・高齢者等の増加により、権利擁護等ますます増加するものと推測されるため、制度の周知・啓発を継続して実施していかなければならない。 		
	事業の方向性	資源配分	
	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画						
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	目標値		目標値		目標値	
小地域ネットワーク活動見守り対象者を支援する相談員(くらし見守り相談員)の数	91人		91人		91人	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額
	国庫補助金	1,323	千円	1,315	千円	1,315 千円
	県補助金	400	千円	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0	千円	0 千円
	一般財源	3,075	千円	2,695	千円	2,695 千円
事業費	4,798	千円	4,010	千円	4,010 千円	

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	高齢者の社会参加促進事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	シニアクラブ(老人クラブ)やシルバー人材センターの活動支援、学習(研修)や就労の機会の提供等により、高齢者の社会参加活動を促進する事業		
主な取組内容 Plan	既存	老人クラブへの補助金交付	既存 シルバー人材センターへの補助金交付

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
シニアクラブ(老人クラブ)加入率	18.4%	18.5%		18.4%	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	1,560	千円	1,560	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	17,931	千円	17,931	千円
	事業費	19,491	千円	19,491	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	市としては、補助金の交付が主である。 (老人クラブ)新規加入に力を入れていたが、クラブ数は減少した。(45単老、会員数 2,117人)※加入率 18.4% (シルバー人材センター)随時入会説明会の実施、広報シルバーだよりの活用等で会員拡大を図った。特に女性会員拡大については、「女性会員の集い」を開催した。新規入会者17人だった。登録者数は303人。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	老人クラブ及びシルバー人材センターともに、会員の高齢化、新規加入数・現会員数の減少等が、大きな課題となっている。会員の獲得に力を入れて取り組んでいるが、シニア世代の生活の多様化(退職後も働き続ける、趣味やボランティア活動)が大きな要因であることから、なかなか解決には至っていない。		
改善内容 Action	(老人クラブ)高齢化に加え、地域の老人会の廃止、休止など地域の組織力が低迷しているため、事務局を通じ運営を支援する。 (シニアクラブ)会員の高齢化と受注分野の偏りがみられる。今後も、会員の拡大と後継者の育成に取り組んでいく事務局の支援を継続し、シルバー事業のPRをおこなっていく。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 人員 現状維持 現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
				目標値	目標値
シニアクラブ(老人クラブ)加入率	18.4%	18.4%	18.4%		
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	1,540	千円	1,560	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	18,072	千円	18,041	千円
	事業費	19,612	千円	19,601	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	高齢者が生き生きと過ごせるやりがいづくりを推進します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	人吉球磨一体となった介護認定審査会の実施	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	人吉市と球磨郡の介護認定審査を一体化することで、持続可能な安定した体制を構築する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	新規	人吉市・球磨郡の認定審査会事務局の一体化	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		高齢者の通いの場への参加率	10%	9.1%	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	球磨郡介護認定審査会事務局と一体化に向けて協議を行った。球磨郡認定審査会は令和5年度に人吉市と同じシステムベンダーによる審査会システムを構築済み。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	<ul style="list-style-type: none"> 球磨郡の審査会システムサーバーへ、人吉市のデータ移行費用が発生。 球磨郡に合わせて認定調査用モバイル端末を導入する必要性あり。 介護認定審査会を開催するに伴い、医師会からの協力は必須であるが、人吉市医師会への説明等が十分でなかった。 事務内容としては、定住自立圏の考え方に資するものであると考えられるため、定住自立圏へのメニュー追加を目指したい。 		
	事業の方向性	資源配分	
	拡大	財源	拡大
		人員	拡大

改善

方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
		高齢者の通いの場への参加率		10.0%		10.0%	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	4,099	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	4,099	千円	7,500	千円	16,200	千円
事業費	8,198	千円	7,500	千円	16,200	千円	

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	人吉球磨一体となった介護認定審査会を開催します。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(3)高齢者福祉の充実		

事務事業名	旧老人福祉センター	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	■被災した老人福祉センター ・復旧方針決定(公共施設等総合管理計画における方針等を踏まえ判断)		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	行財政健全化計画等の方針を踏まえた公共施設の復旧	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度実績値		令和6年度目標値	
		高齢者の通いの場への参加率	10%	9.1%	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	■被災した老人福祉センター ・復旧方針決定(公共施設等総合管理計画における方針等を踏まえ判断) ■老人福祉センター条例廃止議案を可決(令和6年3月議会)		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	・土地の利活用についての検討(売却・解体等) ・老人福祉センターの機能(各種相談、生業及び就労の指導、機能回復訓練の実施、教養講座等の実施、老人クラブに対する援助等)の維持。		
	・土地の利活用についての検討(売却・解体等) ・老人福祉センターの機能については、地域包括支援センターやシルバー人材センター及び市で行う一般介護予防事業などで継続的に行う。	事業の方向性 現状維持	資源配分 財源 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	目標値	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		目標値		目標値		目標値	
高齢者の通いの場への参加率	10.0%	10.0%		10.0%		10.0%	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	3,150	千円	31,500	千円	0	千円
事業費	3,150	千円	31,500	千円	0	千円	

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

4

障がい者（児）の福祉の充実



施策の方向

障がい者（児）が自らの望む地域生活を選択し、可能な限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、利用者本位の複合的なサービスの提供と地域参加を促進していきます。

また、本市では、手話が言語であることを普及し、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図ることにより、全ての市民の方が障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いの人格と個性を尊重し合いながら、安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指して、『人吉市手話言語の普及および障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例』を令和5年3月に制定しました。このように、障がいの有無や種別に関わらず、お互いに人格と個性を尊重し、ともに支え合う地域づくりを推進していくために障がいに対する知識や理解を深めるよう周知・啓発活動に努め、地域で支えていく気運の醸成を図っていきます。

さらに、子どもの障がいの早期発見・早期療育につなげるために、子ども・子育て支援施策と連携しながら、きめ細かな支援を行えるよう支援体制の整備を行っていきます。

圏域においては、人吉球磨障がい者総合支援協議会と連携を図り、地域共通の課題と目標を共有しながら、地域拠点の整備を行い、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置を目指して取り組みます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
福祉施設入所者の地域生活への移行率	19%	△	27%
自立支援サービスの受給者数	407人	△	450人

主要な事務事業

- (1) 障害児通所支援事業
- (2) 障害者自立支援給付事業
- (3) 障害者地域生活支援事業
- (4) 地域生活支援拠点等整備事業(基幹相談支援センター設置も含む)

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者(児)の福祉の充実		

事務事業名	障害児通所支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を行い、サービス等の利用に関して利用計画を作成し、適正なサービス支援を行う事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	児童発達支援	既存
	既存	放課後等デイサービス	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
自立支援サービスの受給者数	450人	407人		425人
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	53,613	千円	73,122 千円
	県補助金	26,806	千円	36,561 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	26,808	千円	37,070 千円
事業費	107,227	千円	146,753 千円	

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	児童発達支援事業所等に通うことで、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応のための訓練を提供することにより、児童等の社会参加促進につなげることができた。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	障がいへの理解も深まりつつあり、療育手帳の取得件数が増加傾向にある。それに伴って、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用も増え、財政負担が大きい。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	国県負担金の適正な申請に努めるとともに、各事業所の適正運営指導を行う。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 現状維持 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画				
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
自立支援サービスの受給者数	434人	443人	450人	
事業財源	費目	予算額		予算額
	国庫補助金	67,500	千円	67,500 千円
	県補助金	33,750	千円	33,750 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	34,260	千円	34,260 千円
事業費	135,510	千円	135,510 千円	

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者(児)の福祉の充実		

事務事業名	障害者自立支援給付事業	担当課	福祉課
事務事業概要	在宅障がい者の身体介護や、家事援助、ショートステイや生活介護、身体機能の障がいを補うための補装具費などの給付を行ったり、就労の機会や生産活動の場の提供を行う事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	訪問系(居宅介護、同行援護、短期入所など)	既存
	既存	居住系(共同生活援助グループホームなど)	日中活動系(生活介護、自立訓練、就労移行支援)

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
自立支援サービスの受給者数	450人	407人		425人
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	453,730	千円	470,500 千円
	県補助金	227,147	千円	234,156 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	227,712	千円	236,344 千円
事業費	908,589	千円	941,000 千円	

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	在宅障がい者の身体介護や、家事援助、ショートステイ、生活介護、身体介護を補うための補装具費などの給付を行うことにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう環境整備が進められている。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	今後、障がい者の生活の多様化、高齢化が進むことが予想される。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	障がい者と家族が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制を充実し、福祉サービスの利用計画の作成など、在宅福祉サービスの充実に回り、在宅生活の質の向上を目指す。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 人員

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	目標値		目標値		目標値		
自立支援サービスの受給者数	434人		443人		450人		
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	460,000	千円	460,000	千円	460,000	千円
	県補助金	230,000	千円	230,000	千円	230,000	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	230,000	千円	230,000	千円	230,000	千円
事業費	920,000	千円	920,000	千円	920,000	千円	

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者(児)の福祉の充実		

事務事業名	障害者地域生活支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	障がい者の自立した日常生活または社会生活を支援するため、成年後見制度利用支援や意思疎通支援、障がい者への理解啓発、日常生活用具の給付等を行う事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	日常生活用具給付費	既存 相談支援事業
	既存	地域活動支援事業	既存 日中一時支援利用事業

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		福祉施設入所者の地域生活への移行率	27%	19%	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	5,713	千円	5,201	千円
	県補助金	2,856	千円	2,600	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	17,234	千円	17,624	千円
	一般財源	19,364	千円	22,007	千円
	事業費	45,167	千円	47,432	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	相談支援や成年後見制度、移動支援、地域活動支援センターなどの生活に直結するサービスを展開し、日常生活又は社会生活に必要な支援を行うことができた。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	高齢化が進むことが予想される。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	地域で自立した日常生活等が継続できるよう、地域生活支援事業だけの活用でなく、年齢や状態に応じた障害者自立支援給付や介護保険給付も活用しながら支援していくため、障がい相談支援事業所や必要に応じて高齢者部門との連携を図る。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 現状維持 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値		
	福祉施設入所者の地域生活への移行率	23%		25%		27%	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	5,167	千円	5,167	千円	5,167	千円
	県補助金	2,583	千円	2,583	千円	2,583	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	18,082	千円	18,082	千円	18,082	千円
	一般財源	19,707	千円	19,707	千円	19,707	千円
事業費	45,539	千円	45,539	千円	45,539	千円	

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(4)障がい者(児)の福祉の充実		

事務事業名	地域生活支援拠点整備事業(基幹相談支援センター設置も含む)	担当課	福祉課
事務事業概要	障がい者への相談支援、体験の場の提供、緊急時の受入・対応、地域の体制づくり等、専門的機能の集約等を行う拠点として整備し、さらに、地域の総合相談の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、事業者間の連絡調整や関係機関の連携の支援等を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	地域生活支援拠点整備事業	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
福祉施設入所者の地域生活への移行率	27%	19%		21%	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	拠点については、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図れる支援体制を整えてきた。令和5年度に緊急対応が必要な事案が発生し、関係機関と連携を図った。基幹相談支援センターについては、圏域の市町村及び委託事業所で基幹相談支援センター開設に向けての協議を進めてきた。当初のセンター開設予定時期(R6.8)には間に合わないことから、令和8年度中の開設予定に変更した。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	拠点については、圏域にはその支援機能を有する様々な社会資源(医療機関、施設等)が存在しているが、効率的・効果的な支援体制が確立されているとはいえない。また、基幹相談支援センターについては、開設予定時期を変更したが、人材不足、費用負担、開設場所など協議を重ねていく。		
改善内容 Action	拠点については、関係機関や事業者が連携して様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築する。基幹相談支援センターについては、具体的なスケジュール、課題解決に向けて引き続き関係機関と協議し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関設置を目指す。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 拡大 人員 拡大

改善

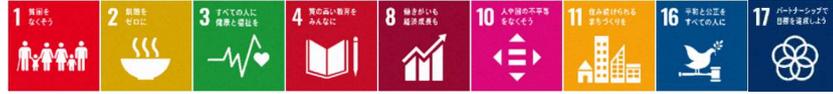
方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
				目標値	目標値	目標値	
福祉施設入所者の地域生活への移行率	23%	25%	27%				
事業財源	費目	予算額					
	国庫補助金	0	千円	0	千円		
	県補助金	0	千円	0	千円		
	起債	0	千円	0	千円		
	その他	0	千円	0	千円		
	一般財源	0	千円	12,000	千円	10,000	千円
	事業費	0	千円	12,000	千円	10,000	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

5

最低生活の保障と自立支援



施策の方向

最後のセーフティネットである生活保護制度の適正な運用により、誰もが安心して生活を送ることができるよう支援するとともに、自立可能な方に対しては就労支援等により、自立に向けたサポートをしていきます。

近年、社会と関わりを持とうとしないひきこもりのケースが増えている状況にあることから、安定した社会生活を営むことができるよう長期的な就労支援も含め粘り強くサポートを行います。

また、生活の安定や社会的に自立するためには、健康管理が重要です。健康に課題を抱えている方に対しては、病気の重症化予防を図る等の個別支援により、心身を健やかに保つとともに、医療費の抑制にもつなげていきます。さらに、国が進める医療扶助オンライン資格確認システムを導入し、受給者の負担削減を図るとともに、医療機関等において最新の資格情報を確認することにより、資格過誤の削減、頻回受診等の早期発見や受診指導等を行い、健康管理支援を効率的・効果的に進めていきます。

生活保護を受給する前の段階の生活困窮者の方に対しては、包括的な相談支援により、住居確保・就労支援・家計相談支援等、その方の状況に応じたきめ細かな支援を提供していきます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
就労支援により就職に繋がった数 (年間延べ件数)	23件	◎	15件

主要な事務事業

- (1)生活保護事業
- (2)生活困窮者自立支援事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(5)最低生活の保障と自立支援		

事務事業名	生活保護事業	担当課	福祉課
事務事業概要	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するための事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	扶助費の支給	
	既存	被保護者就労支援事業	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
就労支援により就職に繋がった数 (年間のべ件数)	15件	23件		17件
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	477,399	千円	492,366 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	159,134	千円	164,122 千円
事業費	636,533	千円	656,488 千円	

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	健康で文化的な最低限度の生活保障をし、自立助長することができた。 就労準備支援員・就労促進指導員が協力し、ハローワークと連携して地道な就職支援活動を行い、就職につなげることができた。 生活困窮者の状況により、人吉市社会福祉協議会と情報共有しながら、第3のセーフティネットである生活保護の措置について検討を行い、必要な方について生活保護の申請を受理して生活保護を開始した。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	長い時間をかけて、せっかく就職したかたで、仕事が長続きしない方がいる。 生活保護業務は、様々なケースについて対応を行わなければならないため、職員の多彩な知識が必要になり研修の参加や業務経験を積んでいく必要がある。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	粘り強く就職活動の支援を行い、就職された後も家庭訪問や職場訪問を行って、話をきいて必要な支援を行っていく。 職員の研修の参加を積極的に進めていく。 困難なケースについて、係内での検討を行い対応している。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画						
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	目標値		目標値		目標値	
就労支援により就職に繋がった数(年間のべ件数)	23件		23件		23件	
事業財源	費目	予算額		予算額		
	国庫補助金	472,847	千円	472,847	千円	472,847 千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0	千円	0 千円
	一般財源	157,623	千円	157,623	千円	157,623 千円
事業費	630,470	千円	630,470	千円	630,470 千円	

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(5)最低生活の保障と自立支援		

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた相談支援を行い、自立の促進を図ることを目的とした事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	生活困窮者自立相談支援事業	
	既存	生活困窮者就労準備支援等事業	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
就労支援により就職に繋がった数(年間のべ件数)	15件	23件		17件
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	9,250	千円	10,671 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	3,084	千円	3,557 千円
	事業費	12,334	千円	14,228 千円

評価

事務事業評価					
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果) 人吉市社会福祉協議会と委託契約を結んで、生活困窮者の把握・相談・支援を行い自立促進を図ることができた。就労準備支援員・就労促進指導員が協力し、ハローワークと連携して地道な就職支援活動を行い、就職につなげることができた。市内在住の生活困窮者の経済的な問題、精神的な問題、家庭の問題、健康上の問題について、相談を受けて支援をすることができた。				
	(今後の課題) 長い時間をかけて、せっかく就職したかたで、仕事が続かない方がいる。生活困窮者の中には社会的に孤立している方もいるため、社協の窓口に来ない方もいる。				
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	粘り強く就職活動の支援を行い、就職された後も家庭訪問や職場訪問を行って、話をきいて必要な支援を行っていく。社会的に孤立している生活困窮者について、関係組織からの情報の把握に努め訪問支援を行う。	事業の方向性	資源配分		
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	現状維持				

改善

方向性

実施計画						
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	目標値		目標値		目標値	
就労支援により就職に繋がった数(年間のべ件数)	23件		23件		23件	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額
	国庫補助金	13,737	千円	13,737	千円	13,737 千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0	千円	0 千円
	一般財源	2,938	千円	2,938	千円	2,938 千円
	事業費	16,675	千円	16,675	千円	16,675 千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

6

地域福祉の推進



施策の方向

「お互いさまの心で 支え合うまち 人吉」を基本理念として策定した『第3次人吉市地域福祉計画』の実現を目指して各種施策に取り組みます。市民一人ひとりの地域に対する思いや福祉に対する意識を高めるとともに、制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民が主体的に「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで「地域力」を高め合い、市民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現を目指します。

また、豪雨災害を教訓として、自力で避難することが困難な人を守るための仕組みづくりに取り組みます。そのために、近所同士の結びつきが、いざという時の命綱となることを認識し、日頃から、町内会長、民生委員・児童委員、くらし見守り相談員、ボランティア、民間事業者等と連携し、一体となって安全・安心なまちづくりを目指します。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
小地域ネットワーク活動(※3)見守り対象者を支援する相談員(くらし見守り相談員)の数※	89人	○	91人
協議体(高齢者の生活支援に関する体制について話し合う校区単位の組織)(※4) および互助活動の拠点がある校区の数※	6	◎	6
ボランティア養成講座の受講者数※	29人	△	50人

主要な事務事業

- (1)民生委員児童委員等活動支援事業
- (2)生活支援体制整備事業
- (3)避難行動要支援者避難支援事業
- (4)福祉団体活動支援事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	民生委員児童委員等活動支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	地域福祉推進において、地域のコーディネーター役である民生委員児童委員等の活動を支援し、地域福祉活動の充実につなげる事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	民生委員児童委員等活動支援事業	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値
		協議体(高齢者の生活支援に関する体制について話し合う校区単位の組織)および互助活動の拠点がある校区の数	6	6
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	6,826	千円	5,123 千円
	事業費	6,826	千円	5,123 千円

↓ 評価 ↓

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	日頃の見守りや訪問、また、避難行動における要支援者に対しての声掛けや情報伝達等、積極的な活動を行っており、地域福祉向上のため貢献している。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	民生委員地区において欠員となっている地区があり、成り手不足が課題となっている。また、災害公営住宅等への入居によって世帯数が大幅に増加する地区や逆に世帯数が減少している地区があり、人員配置について見直しが必要である。		
	民生委員児童委員活動におけるPR 担当地区における世帯数を勘案した人員配置の見直し	事業の方向性 現状維持	資源配分 財源 現状維持 人員 現状維持

↓ 改善 ↓

↓ 方向性 ↓

実施計画				
成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値		令和9年度 目標値
		協議体(高齢者の生活支援に関する体制について話し合う校区単位の組織)および互助活動の拠点がある校区の数	6	6
事業財源	費目	予算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	4,788	千円	7,027 千円
事業費	4,788	千円	7,027 千円	5,123 千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	町内会長、民生委員・児童委員等の処遇改善を図ります。

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	生活支援体制整備事業	担当課	高齢者支援課
事務事業概要	校区社協を基盤として、地域福祉のつなぎ役の設置、互助に関する話し合いの場や活動の拠点づくりにより、地域における助け合い、支え合いの仕組みを整える事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	生活支援体制整備事業委託	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		協議体(高齢者の生活支援に関する体制について話し合う校区単位の組織)および互助活動の拠点がある校区の数		6	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	4,370	千円	5,503	千円
	県補助金	2,185	千円	2,751	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	4,797	千円	6,040	千円
	事業費	11,352	千円	14,294	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	全ての校区(6校区)において、協議体設立済。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	全ての校区に協議体はあるが、コーディネーター未配置が2校区(令和6年度時点)ある。事業を推進していくためには、コーディネーターの配置が必須であるため、早急に対応していく。協議体での地域課題の検討が十分にできていない。地域資源についての全体的まとめが必要である。		
	未配置の校区協議体と協力を、コーディネーター配置に取り組む。各校区協議体での検討を、生活支援コーディネーターと連携しながら進めていく。また、地域資源についてのまとめを行い、住民へ情報周知する。	事業の方向性 現状維持	資源配分 財源 現状維持 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値		
	協議体(高齢者の生活支援に関する体制について話し合う校区単位の組織)および互助活動の拠点がある校区の数	6		6		6	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	6,489	千円	5,793	千円	5,793	千円
	県補助金	3,244	千円	2,896	千円	2,896	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	7,122	千円	6,360	千円	6,360	千円
事業費	16,855	千円	15,049	千円	15,049	千円	

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	避難行動要支援者避難支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	災害時に一人で避難できない要支援者に対し、地域での支援体制を構築する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	実効性のある避難訓練及び支援が可能となる避難行動要支援者名簿の運用の検討	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度	令和6年度		
		実績値	目標値		
地区防災計画の策定率	100%	3(実績)+12(新規)=15(16.8%)	15(実績)+61(新規)=76(85.3%)		
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,277	千円	2,372	千円
	事業費	2,277	千円	2,372	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	民生委員児童委員や町内会長等の協力のもと、避難行動要支援者についての個別避難計画が作成できている。(個別避難計画作成率100%)		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	個別避難計画が、災害時等において真に機能するかの検証が課題		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	要支援者の避難について、市や町内での防災訓練時等に、自主防災組織による避難行動の確認	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	目標値	目標値	
地区防災計画の策定率		76(実績)+13(新規)=89(100.0%)	89(100.0%)	89(100.0%)	
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,513	千円	2,513	千円
	事業費	2,513	千円	2,513	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(6)地域福祉の推進		

事務事業名	福祉団体活動支援事業	担当課	福祉課
事務事業概要	市民の力が最大限発揮でき、市民が福祉に参加しやすい仕組みづくりのため、福祉団体の活動支援を行う事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	福祉団体活動費補助金助成事業	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
小地域ネットワーク活動見守り対象者を支援する相談員(くらし見守り相談員)の数	91人	89人		91人	
ボランティア養成講座の受講者数	50人	29人		50人	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	35,307	千円	37,874	千円
	事業費	35,307	千円	37,874	千円

評価

事務事業評価				
(取組成果)				
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	社会福祉協議会への補助金助成事業 くらし見守り相談員事業: 民生委員児童委員や関係機関と連携し、定期的な見守り訪問等を行い、また、高齢者に対するミニサロンやデイサロンでの援助者として活動するなど、地域福祉の向上に貢献した。 災害救援ボランティア養成事業: 実際の活動でも役に立つロープワークの研修や中高校生のための講座を実施することができ、災害ボランティアのすそ野を広げることができた。また、フォローアップ研修の受講者の中から、災害ボランティア団体への入会者もあり、関心をより深めることができた。			
	(今後の課題) くらし見守り相談員事業: 社協が定めている当該事業の実施要項によると、相談員数は民生委員児童委員と同数となっているが、欠員となっている地区があり、民生委員児童委員と同様に相談員の成り手不足が課題となっている。また、複数の町内を一つの民生委員地区としているケースや災害公営住宅等の建設によって世帯数が大幅に増加する地区においては、できる限り地域に密着した対応が必要となることから、相談員の配置基準について見直しの検討が必要となっている。災害救援ボランティア養成事業: 継続実施			
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	くらし見守り相談員事業: 地域に密着した対応の必要性から、相談員の配置基準について見直す。 災害救援ボランティア養成事業: 継続実施	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	目標値		目標値		目標値		
小地域ネットワーク活動見守り対象者を支援する相談員(くらし見守り相談員)の数	91人		91人		91人		
ボランティア養成講座の受講者数	50人		50人		50人		
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	39,780	千円	39,780	千円	39,780	千円
	事業費	39,780	千円	39,780	千円	39,780	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

7

被災者に寄り添った生活支援



施策の方向

引き続き、被災した世帯の見守りや生活における課題の把握を行うため、地域支え合いセンターと連携し、巡回訪問等を通じて相談支援を行い、被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援します。

また、障がいや生活困窮等の複合的な課題を抱えている世帯については、関係機関と緊密に連携し、福祉・高齢者施策など既存の事業へ繋ぎ、誰一人取り残すことなく再建支援を行います。

災害公営住宅等が整備される地域においては、地域の方々や入居者がともに安心して生活ができるよう地域とのコミュニティ形成の構築を支援します。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和6年3月末)	達成状況	目標値 (令和9年度)
被災世帯の支援終了率 (支援終了世帯数) ※	92.24% (3,023世帯)	○	100% (3,277世帯)

※資料：地域支え合いセンター

主要な事務事業

- (1) 地域支え合いセンター事業
- (2) 被災者のコミュニティ構築事業

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(7)被災者に寄り添った生活支援		

事務事業名	地域支え合いセンター事業	担当課	福祉課
事務事業概要	豪雨災害による被災者が、生活再建に向けて安心した日常生活が送れるよう、生活支援相談員が応急仮設住宅や被災した地域の巡回訪問等を通じて相談支援を行い、専門機関などと連携して様々な相談や困りごとへの対応を行うほか、集会所での相談会やオープンカフェなどのコミュニティ・交流の場づくりのサポートを行い、被災者の生活再建と自立を支援する事業		
主な取組内容 Plan	既存	地域支え合いセンターによる巡回訪問等、関係機関と連携した総合的支援	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
地域支え合いセンター支援終了率 (支援終了世帯数)	100% (3,277世帯)	92.24% (3,023世帯)		95.30% (3,123世帯)
事業財源 Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	16,737	千円	19,193 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	5,580	千円	6,398 千円
	事業費	22,317	千円	25,591 千円

評価

事務事業評価							
成果・課題 Check	(取組成果)						
	<p>■地域支え合いセンター活動状況(R2.10月設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.6月末現在支援中世帯:227世帯(調査対象世帯数3,277世帯の6.93%) ・応急仮設住宅(建設型・賃貸型)及び支援中継続世帯(木造仮設利活用・市営単独)入居世帯の個別支援計画を作成し、退去世帯のスクリーニングを実施 ・仮設住宅(建設型応急住宅・木造仮設利活用住宅)や災害公営住宅でのオープンカフェ定期実施などコミュニティづくりの支援(月/1回) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいの再建(木造仮設利活用住宅や災害公営住宅)が進む中、地域へのつなぎ(地域の見守り支援体制への移行)や関係機関との連携がとても重要である。特に見守りが必要な方については、段階的に地域へつなぎ必要がある。(しっかりと引き継いでいくことが重要) 						
改善内容 Action	・支え合いセンターによるきめ細やかな見守り支援活動を継続する。	事業の方向性	資源配分				
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持	人員	現状維持
財源	現状維持						
人員	現状維持						

改善

方向性

実施計画						
成果指標		令和7年度		令和8年度	令和9年度	
		目標値		目標値	目標値	
地域支え合いセンター支援終了率 (支援終了世帯数)		100% (3,277世帯)				
事業財源	費目	予算額		予算額		
	国庫補助金	11,411	千円	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0	千円	0 千円
	一般財源	11,412	千円	0	千円	0 千円
	事業費	22,823	千円	0	千円	0 千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	地域支え合いセンターと緊密に連携し、誰一人取り残すことなく再建支援を行います。	

戦略名	戦略4	健康・福祉	地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
施策項目	(7)被災者に寄り添った生活支援		

事務事業名	被災者のコミュニティ構築事業	担当課	福祉課
事務事業概要	災害公営住宅等の自治会設立や地元町内会との融和など新たなコミュニティ形成を促進し、災害公営住宅等における孤立の防止やコミュニケーションの場を確保するとともに、住民同士の顔の見える関係づくりや互助・共助の取組を支援する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	「みんなの家」を拠点とした住民主体のコミュニティ形成や所在地自治会との交流活動支援	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
地域支え合いセンター支援終了率 (支援終了世帯数)	100% (3,277世帯)	92.24% (3,023世帯)		95.03% (3,123世帯)	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	200	千円	200	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	200	千円	200	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	相良団地(災害公営住宅)へ入居された方々と地元町内会との顔見知りやコミュニティづくりのために、町内会と連携しながら令和6年3月17日に相良町町内会主催で75歳以上の方を対象とした交流会(「ようこそ!相良町へ」)を開催し、団地と地域とのつながりのきっかけとなった。(参加者38名・団地集会所を利用)		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	球磨川流域復興基金を活用した事業となるが、相良町においては継続支援を行い、また、今年度末は木造仮設利活用住宅や東校区地区災害公営住宅への入居が完了することから来年度以降対象となる地域のコミュニティ形成支援を並行して行う必要がある。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	地域のコミュニティ形成支援について当初の段階では行政のフォローが必要であるが、徐々に地域で自発的に行っていきけるような体制づくりも含め検討していく。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 人員

改善

方向性

実施計画							
成果指標	目標値	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		目標値		目標値		目標値	
地域支え合いセンター支援終了率 (支援終了世帯数)	100% (3,277世帯)						
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	1,150	千円	1,150	千円	950	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
事業費	1,150	千円	1,150	千円	950	千円	

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	被災者の新たなコミュニティの再構築を支援します。	